

## 第一節 戦後日本を支えた大東亜戦争の遺産

### 戦後、連合国によつて侵略されたアジア

昭和二十年八月、日本が大東亜戦争に敗北した後、アジアには平和が到来したのだろうか。現在使われているわが国の中学校用歴史教科書にはこう書かれている。

〔第二次世界大戦は、（中略）日本の降伏で、一九四五年八月に終わりました。日本の植民地とされた朝鮮や台湾、日本軍に占領されていた中国や東南アジアの人々は、解放を喜びました〕（帝国書院『中学生の歴史』、平成十九年一月発行）

「日本は、八月十四日、ポツダム宣言を受け入れて降伏することを決定し、（中略）第二次世界大戦は終わりました。日本が占領した東南アジア諸国や、朝鮮、台湾などの日本の植民地は解放され、独立に向いました」（東京書籍『新しい社会 歴史』平成十八年二月発行）

しかし、これらの記述は、重要な歴史に全く触れていない。日本を「平和に対する罪（侵略戦争を行つた罪）」で裁いた連合国が戦後、東京裁判中にアジアで何をしていたのか、ということだ。戦後の復興

支援をしてくれたのか。いや、違う。アジア諸民族に対して「侵略戦争」を行い、独立を蹂躪していたのである。

台灣は、蔣介石率いる中国国民党によって占領され、数万もの民衆が虐殺された（一二・八事件）。

中国大陸では、国民党と共産党による内戦が繰り広げられ、中国共産党一党独裁政権の樹立によつていまなお中国の民衆は抑圧に苦しんでいる。他のアジア諸国も、ラオス、ベトナム、カンボジアは再びフランス軍によつて侵略を受け、ベトナムに至つてはその後、十五年近くも独立戦争を強いられ、国土は荒廃した。インドネシアもイギリス軍、次いでオランダ軍によつて一方的に攻撃を受け、三年半の独立戦争で約八十万人もの犠牲者を出した。チベットとウイグルは戦後、中国共産党政府によつて侵略され、独立を失つた。モンゴルも事実上、ソ連の支配下に置かれた。そして朝鮮は米ソ両国によつて南北に分断され、一九五〇年六月二十五日、朝鮮戦争が勃発した。

これが戦後、東京裁判中にアジアで起つた「現実」である。

それでは、なぜ日本の敗北後、アジア諸民族は、連合国による侵略に苦しめられることになったのか。理由は明確だ。ソ連共産主義勢力や欧米植民地政府の侵略に対する「盾」となつていた日本軍がいなくなつたからである。

大東亜戦争において日本は、アジアを支配していた欧米の植民地政府を次々と打倒していく。この絶好のチャンスを生かして、アジアの指導者たちは次々と独立を宣言した。

一九四三年八月一日、バー・モーがビルマ（現ミャンマー）独立を宣言。十月十四日、ホセ・ラウレ

ル大統領がフィリピン共和国独立を宣言。十月二十一日、チャンドラ・ボースがシンガポールに自由インド仮政府を樹立。そして一九四五年八月十七日、スカルノがインドネシア独立を宣言した。ところが日本軍の敗北によって、これら新興独立国は自らの力で欧米による再侵略と対峙せざるを得なくなつた。戦勝国となつたイギリス、オランダ、フランスといった連合国は、植民地を放棄するつもりはさらさら無かつたからだ。独立の後ろ盾となつていた日本軍が降伏した以上、アジア諸民族も再び欧米の軍門に降つてくるに違いないと、欧米連合国は思い込んでいた。

ところが、アジア諸民族は一旦手にした「独立」を手放す気はなかつた。その結果、連合国とアジア諸民族の間に「戦争」が勃発することになったのである。そして、連合国による戦後の「侵略戦争」を正当化した論理が、東京裁判史観であつた。欧米連合国は、「侵略国家」日本と連携して独立を宣言したアジアの独立指導者たちは日本と同じ軍国主義者であり、その独立は認められない——と主張したのである。

現に連合国は、東京裁判史観を使つて中国の汪兆銘政権、フィリピンのラウエル政権などを潰した。しかし、こうした連合国の中の論理に屈しなかつた国も存在した。インドやインドネシアである。

インドのチャンドラ・ボースはシンガポールでインド国民軍（INA）を創設、次いで自由印度仮政府を樹立し、インド解放のため日本軍とともにインドのインパールにおいてイギリス軍と戦つた。このため戦後イギリスは東京裁判に倣つて、インド国民軍將兵約二万人を「宗主国イギリスの女王陛下に対する反逆罪」で裁こうとしたのである。裁判に反発したインドの人々は、インド国民軍は勝ち取つたのである。

### インドネシア独立を否定したオランダ

インド以上の苦難を嘗めたのがインドネシアであつた。

オランダが本格的にインドネシア侵略を始めたのは一六〇二年のことであつた。当時、東部インドネシアは「香料諸島」と呼ばれ、ヨーロッパが喉から手が出るほど欲しがつた香辛料の最大の生産地であった。この香辛料を独占すべくオランダはインドネシア各地のサルタン（土侯）を次々と攻め滅ぼし、支配下に置いていく。支配した土地では稲作を営む住民にコーヒー、砂糖などを強制的に栽培させる。その結果、食料を自給できなくなつた住民に、オランダは食料を高く売り付けることで借金を負わせ、なげなしの財産・土地まで巻き上げていった。

その搾取の仕方は十九世紀に入つてから益々巧妙となり、インドネシアからの収益は実にオランダの国家予算の三分の一を占めるようになつたと言われている。その一方で、貧困に喘ぐインドネシア人の平均寿命は、一説によれば三十五歳にまで低下したという。

苛酷なオランダ支配に反発してインドネシアは幾度となく独立闘争を起こしたが、そのたびに制圧された。それだけに大東亜戦争において僅か七日間余りで宿敵オランダを打倒した日本軍に対する期待は熱狂的なものがあつた。インドネシアの民衆の中には、これですぐに独立できると喜んだ者も少くはなかつたが、日本軍としては巨大な欧米諸国と戦争中であり、すぐにインドネシアに独立を許すような余裕はなかつた。

インドネシアに駐留した日本の第十六軍司令官・今村均大将は、独立運動の指導者スカルノに対し、将来の独立に向けた準備を支援する代わりに戦争に協力するよう求めた。スカルノはこの取引に熟慮の末、応じた。そして日本軍に物資や労務を提供する代わりに、インドネシア人による軍隊（ETA）の結成や官僚の育成、法制度や教育体制の整備などを、日本軍の支援のもとに着々と進めた。そして日本軍が敗れた一日後の一九四五年八月十七日、初代大統領に就任したスカルノは独立を宣言したのである。

ところが、オランダ領インドネシア政府の副総督ファンモークは九月下旬、「インドネシア人は極めて柔順な種族である。日本軍が降伏してしまった現在、我々が上陸すれば、彼らは直ちに元どおり柔順になるに違いない」と考え、「独立宣言」を無視してイギリス軍とともにインドネシアの港町スラバヤに上陸したのである。

しかし上陸したイギリス軍を待ち受けていたのは決して柔順なインドネシア人ではなかつた。日本軍によつて訓練され、日本軍の武器を持つたインドネシアの民衆軍に強襲され、イギリス軍はたちま

ち一個師団が全滅してしまう。インドネシアの変貌ぶりに「日本軍のおかげで羊がトラになつた」とオランダは驚愕した。結局スラバヤの市街地を占領するのに百日間も費やしたイギリスは軍事制圧を断念、和平交渉に転じ、一九四六年十一月に蘭イ間で暫定的な協定が成立するや軍隊を撤退させてしまつた。もつともスラバヤ戦争で市街地を灰にし、約二万人もの犠牲者を出したことについて、イギリスは何ら謝罪も補償もしなかつた。

イギリス軍は撤退したが、オランダはインドネシアの再植民地化を諦めなかつた。「インドネシアの独立を宣言したスカルノは日本軍の傀儡だ（だからインドネシアの正統な政権はオランダ領インドネシア政府だ）などと宣伝し、一九四七年七月二十日、「警察行動」と称して全面的軍事行動に出た（この頃、東京裁判では、戦勝国の一員としてオランダは、インドネシア独立を支援した日本の指導者を「侵略戦争」を行つた罪で裁いていた）。

オランダ軍は戦車、飛行機、重機関銃など近代装備の部隊約十万人。空と陸からの大規模な攻撃に對し、インドネシア共和国軍は兵員こそ二百万人だつたが、武器は日本軍より秘密裡に渡された小銃四万丁ぐらいで、大半の兵士は竹槍を手に立ち向かつた。インドネシア側は敗退を続け、オランダ軍は瞬く間にジャワの大部分、スマトラ油田地帯を含む重要産業地帯を占領した。

しかし、オランダの「侵略戦争」は世界中の非難を浴び、国連安保理も八月一日、「オランダの敵対行動の即時停止」と「平和的手段での解決」を謳つた決議案を採択した。この決議を受け入れ、オランダは停戦に応じるかに見えたが、占領地域からの軍隊撤退を拒否する。

外交交渉が暗礁に乗り上げ、局地的な戦闘が続く中、一九四八年十二月二十日未明、オランダは第二次「警察行動」を開始した。オランダの空挺部隊による攻撃にインドネシア側は為すすべもなく、軍事的にはオランダの勝利に終わつたが、都市を無差別に爆撃したオランダに対し再び国際世論は激しい非難を浴びせかけた。とりわけインドを始めとするアジア諸国がオランダを非難、国連安保理も一九四九年一月二十八日、オランダに対しインドネシアから撤兵するよう勧告する決議案を採択した。決定的だつたのが、これ以上軍事行動を続けるならばオランダに対するマーシャル・プラン（アメリカによる欧州経済復興援助）を打ち切るべきだとの声がアメリカ議会から出てきたことであつた。ついにオランダ側は折れ、一九四九年八月から二ヶ月にわたつてハーグ円卓会議を開催、完全独立を前提とした和平交渉に応じたのである。

### オランダは謝罪しなかつた

三年半にわたる対オランダ独立戦争でインドネシア側が払つた犠牲は婦女子も含め死者だけで実に八十万人、負傷者は一千万人を超える、無差別爆撃で失われた財産・家屋の被害額はとても算出できる額ではなかつた。ところが、ハーグ円卓会議でオランダはインドネシアの犠牲者に謝罪するどころか、驚くべき要求をインドネシア側に突き付けたのである。

「独立戦争後、オランダとの最終的な講和条約があつたのは一九四九年でしたが、そのときインドネシアはオランダに対して謝罪や賠償は求めませんでした。まだ危険な状態だったからです。あの四年間にに関する話し合いの中で、金を要求したのはオランダの方でした。オランダ領インドネシア政府の発行した多額の軍票について、オランダは『独立するならば、その時の分の金はお前たちが払え』と言つてきたので、我々はやむなく、そのお金を払うと約束しました」

外務省上級大使であったサイデマン・スリヨハディプロジョ氏はこう証言している。軍票とは、インドネシアを占領したオランダ領インドネシア政府がインドネシア共和国打倒の戦費など諸経費を賄うために発行していたもので、その総額は六十億ドルに達していいたという。補償するどころか、戦費まで要求したというのだから、オランダの厚顎ぶりには呆れて声も出ない。

オランダが和平交渉で要求したのは、戦費だけではなかつた。オランダ領インドネシア政府のオランダ人官吏に対して恩給を支払うこと、オランダ人所有の不動産の権利を認めること、北スマトラ油田の開発費を支払うことなど多岐に涉つた。こうしたオランダの理不尽な要求を、インドネシアは独立を認めてもらうために泣く泣くすべて飲んだという。そして完全独立を達成し、オランダによる再侵略の心配がなくなつた一九六三年になつてようやく、それらオランダの要求を否認する声明を行つた。その時の外相であつたルスラン・アブドルガニー氏は平成六年、筆者のインタビューに対してもこう述べた。

「我々はようやく力がついてから全世界の見ているところでオランダとの約束を全部破り捨てました。つまり植民地主義と戦うには力がなければ勝てないのです。オランダと戦う力、つまり軍事能力を戦時中、日本が与えてくれたおかげで我々は独立することができました」

オランダ政府がスカルノによる独立宣言を正式に認めたのは一〇〇五年（平成十七年）のことだ。「日本軍と連携したスカルノによる独立は絶対に認めない」というオランダを説得するのに実に六十年の年月がかかつたことになる。このような苦難の歴史を強いられてきたインドネシアにとって、オランダを始めとする連合国を「正義」、日本を「侵略国」とみなす東京裁判史観は到底支持できるものではない。

### ルーズベルトの戦後平和構想は破綻した

このように戦後の連合国によるアジア侵略の歴史を見れば、「日本だけがアジアの平和を脅かしてきた侵略国家だ」とする東京裁判史観が破綻していることは明らかだ。

ところが、旧連合国の反日勢力や中国共産党と連携した左翼リベラル勢力は、この「破綻」を日本国民に気づかせないようにするために、一つの政治宣伝を考案した。

昭和二十七年四月に発効したサンフランシスコ講和条約第十一條に「日本国は、極東国際軍事裁判

所並びに日本国内及び国外の他の連合国戦争犯罪法廷の裁判を受諾し」とある。この十二条を踏まえ、わが国は東京裁判の「判決」、つまり東京裁判史観を受け入れることによって日本は国際社会に復帰できたのだ——と主張したのだ。

第十一条のこうした解釈の誤りについては、『世界がさばく東京裁判』（明成社）において国際法学者の佐藤和男教授が世界の国際法学会の動向を踏まえて論じているので、繰り返さない。

ここで問題にしたいのは、果たしてアメリカは講和条約締結に際してわが国に東京裁判史観の受け入れを求めていたのか、ということだ。

実は東京裁判は、アメリカの世界戦略の一環として実施された。

話は、フランクリン・ルーズベルト大統領の戦後処理構想に遡る。ルーズベルトは再び世界大戦が起らぬないようにするためどのような国際政治システムを構築したらいいのか、熟慮の末、米英ソ中の四力国（後にフランスが加わる）が「世界の警察官」として国際紛争を管理する仕組みを作ろうと考えた。それが現在の国連安保理常任理事国だ。要は圧倒的な軍事力・経済力を誇るアメリカがソ連や中国、イギリスと連携して世界を統治しようという構想だった。その際、アメリカ主導の国際秩序に挑戦してくる恐れがある日独伊三力国を徹底的に弱体化しておく必要があつた。

このルーズベルトの世界戦略の背景には、「アジアの紛争は、『軍国主義国家』日本が引き起こした」という日本觀があつた。「強い日本がアジアの平和を損なつてきた」のであるから、日本を弱体化すればアジアの平和は保障されると考えたわけだ。これを「ウイーク・ジャパン（弱い日本）」政策と呼ぶ。

では、どのようにして日本を弱体化するのか。一九四三年一月、北アフリカのモロッコで行なわれたカサブランカ会談においてルーズヴェルト大統領は、こう述べている。

「この戦争の最終目標はドイツ、イタリア、及び日本の無条件降伏を求めるることであり、世界平和を合理的に保障することを意味する。無条件降伏はこれら三國の人民の破碎を意味するものではなく、他国の征服と屈従に基盤をおく、これら三國の哲学そのものを破碎することである」

ルーズヴェルト大統領は、日本を弱体化するためには「無条件降伏」させ、単に武装解除するだけでなく、日本の国家哲学そのものを「破碎」しようと考えたのである。どうやって？　日本の戦争犯罪の罪悪を徹底的に日本人に教え込む「戦争犯罪周知宣伝計画」を正當化するために東京裁判は実施されたのである。しかも、再びアメリカに歯向かうことができない政治体制とするため、憲法や教育基本法を改悪するとともに、当時の日本の指導者層約二千数万人を「軍国主義者」としての誇りを奪うことによってである。そして、その「宣伝計画」を正當化するために東京裁判は実施されたのである。しかも、再びアメリカに歯向かうことができない政治体制とするため、憲法や教育基本法を改悪し代わって労働組合を支援し、社会主義者や共産主義者を政界、学界に登用した。トルーマン民主党党政権は当初、日本を最低でも二十五年間、非武装のまま連合国監視下に置くつもりだった。しかし、日本を打ち負かし弱体化すれば、アジアの平和は米ソ中三カ国の協力のもとで維持されるというルーズヴェルトの見通しは外れた。戦後、東欧をめぐって米ソは対立し、中国大陸では激しい

国共内戦が勃発したからである。

### 東京裁判を批判したジョージ・ケナンと逆コース

このような冷戦の到来によつて現在進行中の日本の非武装・弱体化政策が、結果としてアジアの共産化をもたらしかねないことを危惧する声がアメリカから出てくる。その一人、ウイリアム・H・ドレーパー・ジュニア陸軍次官は、日本の位置づけを「憎むべき敵国」から「反共の防波堤」へと変更し、「強い日本がアジアに安定をもたらす」という「ストロング・ジャパン（強い日本）」政策への転換を図り始めたのである。いわゆる「逆コース」である。

この「逆コース」を理論的に支えたのが、後にソ連封じ込め政策を立案したことで有名になつた国務省政策企画部初代部長ジョージ・ケナンである。彼は昭和二十三年に来日し、軍隊も内務省（警察など国内の治安維持を担当していた行政機関）も破壊された占領下の日本を見て、「マッカーサー将軍の本部によって、その時点までに実施された占領政策の性質は、一見して共産主義の乗っ取りのために日本社会を弱体化するという特別の目的で準備されたとしか思えないものだつた」と批判した。当然のことながら、東京裁判に対しても次のような手厳しい批判を加えている。

「東京裁判を成立させる」このような法手続きの基盤になるような法律はどこにもない。（中略）

公僕として個人が国家のためにする仕事について国際的な犯罪はない。国家自身はその政策に責任がある。戦争の勝ち負けが国家の裁判である。

日本の場合は、敗戦の結果として加えられた災害を通じて、その裁判はなされている。といつても、これは勝利者が敗戦国の指導者を個人的に制裁する権利がないというのではない。しかし、そういう制裁は戦争行為の一部としてなされるべきであり、正義と関係ない。またそういう制裁をいかさまな法手続きで装飾すべきでない。

冷戦と国共内戦の勃発によって「アジアの平和を保障するために日本を弱体化すべき」という世界戦略が破綻している以上、日本を弱体化するために始められた「いかさまな法手続きで装飾された」東京裁判を継続することなど無意味だと、ケナンは指摘したのだ。この指摘から僅か四ヵ月後の一九四九年二月二十四日、連合国極東委員会は「国際軍事裁判はこれ以上行わない」と決定し、東京裁判は閉廷された。

そして、その年の十月、蔣介石率いる中国国民党は敗退し、中国大陆には中国共产党政権が樹立された。民主主義を奉じるキリスト教国家を中国大陆に樹立すべく蔣介石を懸命に応援してきたアメリカでは、蔣介石敗北の犯人探し始まる。そしてトルーマン民主党政権と対立してきた共和党の指導者ロバート・タフト上院議員は、蔣介石の国民党政府が共産党政権と内戦に負けたのは、国民党政府自身の問題ではなく、トルーマン政権が蔣介石を十分に支援しなかつたからだと批判した。

そもそも「ミスター共和党」と呼ばれたタフト上院議員は戦前から、親ソ反日のルーズベルト外交には批判的であった。

ルーズベルト大統領は一九四五年二月、ソ連領ヤルタにおいてソ連のスターリンとの間に、国連構想にソ連が同意する見返りとしてポーランドやバルト三国などをソ連の勢力圏と認めることがや、ソ連の対日参戦と引き換えに満洲の権益や南樺太・千島を与える「秘密協定」を結んだ（ヤルタ協定と呼ばれる）。

このことを知ったタフト上院議員は一九四六年の中間選挙において「民主党がテヘランで、ヤルタで、ポツダムで、モスクワでロシアに迎合する政策を推進し、その結果、東ヨーロッパとアジア全体に渉る多くの国家と何百万人という人々の自由を犠牲にした」と批判した。タフト上院議員らからすれば、眼前のアジア共産化の危機は、ソ連と手を組んだルーズベルト民主党政権の外交政策の誤りに起因するものであつた（一〇〇五年五月、ブッシュ（息子）大統領も同様の批判をしている）。

当然のことながらソ連共産主義と戦った日本とドイツを戦犯裁判で裁くことには否定的であった。一九四六年の十月五日、ケニヨン法科大学で講演したタフトは「勝者による敗者の裁判は、どれほど司法的な体裁を整えてみても、決して公正なものではありえない。ドイツ戦犯十二名の処刑はアメリカの歴史の汚点となるであろう」と断言し、「同じ過ちが日本において繰り返されないことを切に祈る。なぜならば日本に対してはドイツと異なり、復讐という名目が立ちにくいか」と、正面から東京裁判を批判している。

一九四九年十月、共産中国政権の誕生によって「弱い日本がアジアの平和を保障する」というルーズベルトの「ウイーク・ジャパン」政策が間違いだつたことが周知のことになった。アメリカ世論を背景に対日政策の転換を求める共和党のタフト上院議員らの意見を受け入れ、民主党のトルーマン政権は一九五〇年四月、共和党系のジョン・フォスター・ダレスを国務省の最高顧問に任命し、五月十八日、対日講和締結の責任をダレスに委ねることを決定した。

当時、ソ連や中国共産党政権は、日本の再軍備に反対だった。オーストラリア政府も、日本の再軍備になんらかの制限を課すことを求めていた。日本の商業活動への制限や占領期間中の諸改革（つまり日本弱体化政策）の維持を講和条約に書き込むべきだと主張する国もあつた。しかしダレスは、「いまや弱い日本はアジアの共産化をもたらしかねない」として日本の再軍備を認める方向で講和条約が締結されるように関係国を説得した。

かくして「ウイーク・ジャパン」政策の一環として行われた東京裁判に批判的なケナンやタフトとその関係者たちによって懲罰的な占領政策は軌道修正され、日本の再軍備に何ら制限を課さない講和条約のもとで日本は国際社会に復帰することになつたのである。

### 大東亜戦争に共鳴したアジアの指導者たち

もう一つ、国際政治の動向で見落としてはいけないことがある。国際社会に復帰した日本を懸命に

支援してくれたのは、大東亜戦争を評価するアジア諸国の指導者たちであつた、ということだ。

一九五一年九月、サンフランシスコ講和会議の席上、セイロン（現スリランカ）代表のJ・R・ジャヤワルダナ蔵相はこう演説した。

「アジアの諸国民はなぜ、日本が自由になることを切望しているのか。それは、アジア諸国民と日本との長きにわたる結びつきのゆえであり、また、植民地として従属的地位にあつたアジア諸国民が、日本に対して抱いていた深い尊敬のゆえである。往時、アジア諸民族の中で、日本のみが強力かつ自由であつて、アジア諸民族は日本を守護者かつ友邦として、仰ぎ見た。私は前大戦中のいろいろな出来事を思い出せるが、當時、アジア共栄のスローガンは、従属諸民族に強く訴えるものがあり、ビルマ、インド、インドネシアの指導者たちの中には、最愛の祖国が解放されることを希望して、日本に協力した者がいたのである」

よつてセイロンは日本に賠償を求めない、とジャヤワルダナ氏は述べている。

インドは、サンフランシスコ講和会議への参加を拒否したが、それは日本に対する賠償要求規定に反対する意味合いもあつた。一九五七年五月二十四日、インドを訪問した元「A級戦犯」の岸信介首相を歓迎する国民大会が開催された。三万人近い群衆が集まる中、建国の英雄ネルー首相は日露戦争における日本の勝利がいかにインドの独立運動に深い影響を与えたかを語った上で、「インドは敢え

てサンフランシスコ条約に参加しなかつた。そして日本に対する賠償の権利を放棄した。これは、インドが金銭的 requirement よりも友情に重きを置くからにほかならない」と述べている。

このように、「日本はアジアのために戦つてくれた」という友邦意識をもつて日本への賠償請求権を自発的に放棄した国には、この他にラオス、カンボジアがある。

日本が賠償を支払った場合でも、大東亜戦争の理想に共鳴した指導者たちによつて、その額は低く抑えられた。

日本の協力を得て一九四三年八月に独立を宣言したビルマのバー・モー政権において外務大臣を務めたウー・ニーは戦後、首相に就任、他国に先駆けて一九五四年に対日平和条約と僅かな金額による賠償経済協力協定を結んしてくれた。

フィリピンは戦後、アメリカの影響下に置かれ、反日の傾向が強かつた。このため賠償交渉も暗礁に乗り上げたことがあつたが、この打開に当たつたのが、日本軍と連携して一九四三年十月十四日に独立を宣言したホセ・ラウエル大統領だつた。彼は戦争末期、米軍のフィリピン侵攻を受けて日本に亡命、終戦直後には、GHQによって巣鴨拘置所に留置された。その後、フィリピンに送還され、反逆罪に問われたが、大赦令によつて放免され、一九五一年上院議員に当選、五四年に行き詰まりを見せていた対日賠償交渉の首席全権を引き受けてくれたのである。

日本から受け取つた賠償金の使用方法についても、アジア諸国は大変な心遣いをしてくれた。ASEAN 結成の功労者として国連ハマーショルド賞を受賞しているマレー・シアの元外務大臣ガザリー・

シャフエーは次のように語つている。

「日本人は気づいていなかつたも知れないが、（賠償の）受け手となつた嘗て日本占領の犠牲者であつた新興独立国の一員は、賠償が血償への支払いとして反日感情を招くことを回避するため、そして日本の賠償が一段と賞賛に値するものへと転換させたことで日本の手助けをした。マレーシアでは、賠償金を使って合弁の国際海運会社を始め、今日ではこの会社は繁栄し、日本とマレーシア協力のシンボルとなつていて」

更にガザリー元外相は、「マレー・シアが独立して間もない頃、マラッカ海峡を通るタンカーに通行税を取ろうという話が出たことがあつたが、そうすると日本の貿易に打撃を与えるので、この話は立ち消えとなつた」と指摘する。ガザリー元外相は戦時中、日本軍が開設した興亞訓練所で学んでおり、大東亜戦争の理想に共鳴していたのだ。

### 大東亜戦争の遺産によつて支えられた戦後日本

講和独立後、日本が経済発展していくためには、朝鮮戦争特需に代わる新たな経済市場が必要であつた。中国大陸と朝鮮半島という市場を失つたままでは日本の経済発展は覚束ない。そう心配したアイ

ゼンハワー共和党政権のダレス国務長官が目をつけたのが、東南アジア市場だった。このダレスの方針を支持し、日本企業の東南アジア進出を側面支援したのも、「大東亜戦争の理想」に共鳴していたアジアの指導者たちだった。

一九七三年（昭和四十八年）秋から翌年にかけて石油ショックが起こった。OAPEC（アラブ石油輸出国機構）が中東戦争を有利とするため石油消費国に対して石油の供給を削減、石油に頼っていた日本の産業に大きな打撃を与えた事件である。政府は石油二法を公布し一般企業への石油・電力の一〇%減、民間のエネルギー削減を要請した。街のネオンは消え、ガソリンスタンドも日曜祝日休業となり、翌年一月の物価は前年同月二〇%を超える狂乱物価となつた。

このとき、日本政府は内密にOAPECのリーダーであるサウジアラビアのファイサル国王に対し日本向け石油の供給増加を依頼したのだが、その際、ファイサル国王との仲介をしてくれたのが、「大東亜戦争なくしてアジアの独立はなかつた」が持論のアラムシャ副首相やモハメッド・ナチール首相らインドネシアの指導者たちであつた。彼らは「（大東亜戦争によって）キリスト教徒（オランダ）に支配されていた我々イスラムの民（インドネシア人の九割はイスラム教徒）」を救い、その独立を支援してくれたのが日本であり、日本は「イスラムの味方だ」と、ファイサル国王を説得してくれたのである（この功績に感謝して日本政府は昭和六十三年、アラムシャ副首相に勲一等瑞宝章を授与している）。

一九七四年一月、田中角栄首相のインドネシア訪問に対し首都ジャカルタでは、大規模な反日デモが起つたことがある。東南アジアに進出する日本企業が、華僑とばかり組んで汚職を繰り返して

いたことへの反発が起つたのだ。これに対して日本企業の東南アジア進出を歓迎する旗振り役をしたのが、マレーシアのマハティール首相だった。一九八〇年頃から「ルック・イースト（日韓に学べ）政策」を採用し、日本贊美キャンペーンを開始したのである。この政策を立案した一人が、戦時中、南方特別留学生として日本で学んだマラヤ大学のウンク・アジス副学長だった。

このように大東亜戦争の理想に共鳴したアジア各国の指導者たちによつて日本は苛酷な戦後賠償から逃れることができたばかりでなく、東南アジア市場への進出を支援され、今日の経済発展の基礎を築くことができた。大東亜戦争の精神的遺産に、わが国は支えられてきたのだ。

大局から見れば、未だに東京裁判史觀にこだわる中国、ロシア、そして韓国・北朝鮮の四力国とその同調者たちがわが国の国益を脅かしてきた一方で、東京裁判史觀に批判的なアメリカの保守派、そしてアジアの指導者たちの支持によつてわが国は国際社会に復帰し、今日の発展を遂げることができた。東京裁判をめぐるこうした国際政治の構図を見誤つてはなるまい。

（初出：『別冊正論』第十号「東京裁判史觀克服もうひとつの意義」改題）